

第1章 調査のあらまし

第1節 調査の目的

現在の日本の経済社会の中で、労働力人口の高齢化、技術革新、女性の職場進出、情報化、国際化等が急速に進展していると言われて久しいが、その中で労働者がその能力を十分に発揮し充実した職業生活を送るためには、職業生活の全期間に渡り幅広い、そしてニーズに応じて職業能力開発の機会を確保し、自己の職業能力の向上を図らなければならない。そのためには経済社会の大きな変化に直面している企業にとって、その雇用する労働者に対する教育訓練は、これまで以上に重要性を増してくる。これに対するソフト・ハードの両面について幅広い援助を積極的に推進するため、公共職業能力開発関連機関の総合的な充実、強化が今後とも望まれる。

このため「だれでも、いつでも、どこでも」利用できるよう地域の企業や労働者の職業能力開発ニーズを的確に把握し、そのニーズに対応した能力開発業務を展開することが重要な課題となっている。

それにつれて、公共職業能力開発施設に対する地域・企業団体・労働者からの多様化した要望に我々は常に的確に対応していかななくてはならない状況にある。

このような変化に対処するために職業能力開発促進法の一部改正が行われた。

主な改正の概要は

- ①経済社会の変化に的確・柔軟に対応できる人材の育成
- ②技能を尊重する社会の形成のための技能推進施策の推進
- ③人づくりによる国際協力の推進

であり、今後ますます公共職業能力開発施設の役割と責任が大きくなっている。

これを受けて、業務の推進の中でも従来のような職業能力開発の実施はもとより、それに関連した地域からの各種の相談等に的確な対応をするためには、我々自身も意識改革をもって対応する必要がある。

この意識改革の上に立って、どのように業務に取り組んでいったら良いか、またこの変化をどのように受けとめると業務が効率良くそして円滑に進んでいくかを考えるために調査研究を実施した。

能力開発関連施設で業務を進める上で、いくらかの参考になれば幸いである。

第2節 実態調査の方法

(1) 聞き取り調査

一人から二人の委員により「聞き取り調査質問票」（企業用・個人用）に従い聞き取りを実施した。

(2) アンケート調査

郵送により対象施設に「アンケート用紙」を配布し、各担当者に必要事項を記入してもらう。

(3) 事例研究

個別の調査事項について、考察する。

FAX等で職業能力開発施設等の状況資料等を取り寄せ考察した。

〃 企業等の調査資料を取り寄せ考察した。

○ 各企業の職業能力開発体制の調査

○ 職業能力開発機関への相談及び援助依頼の事例調査

(4) その他

文献等調査

「訓練ニーズの変化と公共職業訓練の対応に関する調査」等

第3節 調査時期及び調査対象

平成4年7月2日（木）～平成5年1月22日（金）

職業能力開発関連機関

聞き取り調査 雇用促進事業団 技能開発センター、雇用促進センター 24

(調査数 94) 都道府県職業訓練施設 6

職業能力開発サービスセンター 9

民間企業 事業主 38

従業員 41

アンケート調査 雇用促進事業団 技能開発センター、雇用促進センター

(回答数60) 職業能力開発サービスセンター